



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月6日

上場会社名 株式会社TBK

上場取引所 東

コード番号 7277 URL <http://www.tbk-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 高明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 倉村 雅彦

TEL 042-739-1473

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,729	31.2	416		362		403	
2020年3月期第1四半期	12,680	2.7	204	53.8	265	27.6	231	15.7

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 139百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 34百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	14.21	
2020年3月期第1四半期	7.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	47,632	25,416	52.6	882.95
2020年3月期	48,949	25,449	51.2	884.44

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 25,043百万円 2020年3月期 25,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		6.00		6.00	12.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2020年3月期の配当金総額には、株式給付信託(BBT)が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 2021年3月期の配当予想については、現段階では未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが引き続き困難であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	29,424,635 株	2020年3月期	29,424,635 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,060,751 株	2020年3月期	1,060,751 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	28,363,884 株	2020年3月期1Q	29,325,551 株

(注) 1. 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2021年3月期1Q 961,100株、2020年3月期 961,100株)が含まれております。

2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(2021年3月期1Q 961,100株、2020年3月期1Q - 株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(役員報酬の減額について)

・2020年5月22日に公表しました「減損損失の計上および2020年3月期連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」の通り、2020年4月から6月までの期間において、執行役員以上の役員報酬の減額を行ってまいりました。今後につきましても、厳しい経営環境が予想されることから役員報酬の減額を継続して行うこととしましたので、お知らせいたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化に加え、世界で大流行している新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状態が依然として続いたことから、経済活動は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連するトラック製造業界は、需要低迷による生産調整や休業等による操業停止の影響などにより低調な状態が続いたことから、普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は18,388台と前年同期比10.4%の減少となりました。また、アセアン向けを中心とした輸出も、世界経済の停滞などにより低調で推移いたしました。

建設・産業機械業界でも、新型コロナウイルス感染症による影響が世界各地に広がり、低調な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、8,729百万円（前年同期比31.2%減）となりました。損益面におきましては、営業損失は416百万円（前年同期は営業利益204百万円）、経常損失は362百万円（前年同期は経常利益265百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は403百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益231百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は6,038百万円（前年同期比25.2%減）、営業損失は72百万円（前年同期は営業利益37百万円）となりました。アジアにおける売上高は2,666百万円（前年同期比42.5%減）、営業損失は225百万円（前年同期は営業利益248百万円）、北米における売上高は672百万円（前年同期比18.8%減）、営業損失は49百万円（前年同期は営業損失55百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産については、前年度末比2.7%減の47,632百万円（前連結会計年度末は、48,949百万円）となり1,316百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、現金及び預金の増加1,098百万円に、受取手形及び売掛金の減少2,541百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比5.5%減の22,215百万円（前連結会計年度末は、23,499百万円）となり1,283百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、支払手形及び買掛金の減少1,097百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比0.1%減の25,416百万円（前連結会計年度末は、25,449百万円）となり32百万円減少いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失計上等に伴う利益剰余金の減少573百万円に、その他有価証券評価差額金の増加273百万円及び為替換算調整勘定の増加244百万円を加味したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末51.2%から52.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが今現在も困難であることから、引き続き未定とさせていただきます。

なお、業績予想を合理的に算定することが可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,919	4,017
受取手形及び売掛金	12,801	10,260
電子記録債権	815	924
たな卸資産	5,106	5,140
未収還付法人税等	149	185
その他	934	685
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	22,717	21,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,069	5,049
機械装置及び運搬具（純額）	10,204	10,032
土地	3,377	3,436
建設仮勘定	1,357	1,462
その他（純額）	1,110	1,099
有形固定資産合計	21,119	21,081
無形固定資産		
ソフトウェア	185	181
のれん	298	276
その他	60	58
無形固定資産合計	544	517
投資その他の資産		
投資有価証券	1,672	2,064
関係会社出資金	1,466	1,405
関係会社長期貸付金	—	52
繰延税金資産	1,253	1,130
その他	192	192
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	4,568	4,829
固定資産合計	26,232	26,427
資産合計	48,949	47,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,121	3,023
電子記録債務	2,595	2,272
短期借入金	7,320	7,844
リース債務	227	233
未払法人税等	110	61
賞与引当金	590	246
製品保証引当金	66	56
役員株式給付引当金	10	16
設備関係支払手形	219	276
その他	1,423	1,452
流動負債合計	16,685	15,484
固定負債		
長期借入金	2,304	2,256
リース債務	347	308
繰延税金負債	791	767
退職給付に係る負債	3,153	3,183
その他	216	216
固定負債合計	6,813	6,731
負債合計	23,499	22,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	264	264
利益剰余金	20,561	19,988
自己株式	△466	△466
株主資本合計	24,976	24,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	312
土地再評価差額金	64	64
為替換算調整勘定	396	641
退職給付に係る調整累計額	△390	△377
その他の包括利益累計額合計	109	640
非支配株主持分	363	373
純資産合計	25,449	25,416
負債純資産合計	48,949	47,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	12,680	8,729
売上原価	11,328	8,168
売上総利益	1,352	560
販売費及び一般管理費	1,147	977
営業利益又は営業損失(△)	204	△416
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	59	35
為替差益	—	11
持分法による投資利益	80	—
助成金収入	—	71
その他	10	29
営業外収益合計	150	148
営業外費用		
支払利息	50	52
為替差損	25	—
持分法による投資損失	—	26
その他	13	16
営業外費用合計	89	95
経常利益又は経常損失(△)	265	△362
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	265	△362
法人税、住民税及び事業税	113	56
過年度法人税等	△26	11
法人税等調整額	△69	△12
法人税等合計	17	54
四半期純利益又は四半期純損失(△)	247	△417
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	231	△403

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	247	△417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△318	273
為替換算調整勘定	30	304
退職給付に係る調整額	△27	12
持分法適用会社に対する持分相当額	33	△34
その他の包括利益合計	△281	556
四半期包括利益	△34	139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49	127
非支配株主に係る四半期包括利益	15	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(株式給付信託(BBT))

当社は、取締役(社外取締役を含みます。)及び執行役員(以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員に関しては、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、社外取締役に關しては、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的とし、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度429百万円、961千株、当第1四半期連結会計期間末429百万円、961千株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,761	4,093	826	12,680	—	12,680
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	315	541	3	859	△859	—
計	8,076	4,635	829	13,540	△859	12,680
セグメント利益又は 損失(△)	37	248	△55	230	△26	204

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△26百万円には、セグメント間取引消去21百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△48百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,850	2,207	671	8,729	—	8,729
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	459	1	648	△648	—
計	6,038	2,666	672	9,377	△648	8,729
セグメント損失(△)	△72	△225	△49	△347	△68	△416

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△68百万円には、セグメント間取引消去△30百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△38百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。